

第179回統計委員会 議事録

1 日 時 令和4年6月29日（水）16:25～17:00

2 場 所 W e b会議

3 出席者

【委 員】

椿 広計（委員長）、津谷 典子（委員長代理）、伊藤 恵子、川崎 茂、清原 慶子、
佐藤 香、白塚 重典、菅 幹雄、樫 浩一、福田 慎一、松村 圭一、村上 由美子

【臨時委員】

清水 千弘

【幹事等】

総務省政策統括官（統計制度担当）、総務省統計局長、財務省大臣官房総合政策課企業
統計分析官、厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、労使関係担当）、経済産業省大
臣官房調査統計グループ統計企画室長

【審議協力者】

内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官、総務省統計局統計調査部長、日本銀行調
査統計局参事役、東京都総務局統計部長、肥後東京大学大学院経済学研究科教授

【事務局（総務省）】

明渡大臣官房審議官

統計委員会担当室：萩野室長、栗原次長、小山次長、上田次長

政策統括官（統計制度担当）：吉開政策統括官、稲垣統計企画管理官

4 議 事

（1）行政記録情報を用いた建築物価指数の作成について

（2）企業物価指数・2020年基準改定の結果について

5 議事録

○椿委員長 それでは、定刻となりましたので、ただ今から第179回統計委員会を開催したいと思います。

本日は、秋池委員が御欠席です。

昨今の情勢に鑑み、会議の時間を短くするため、事務局による議事と資料の説明は省略させていただきます。

本日は、議事次第のとおり、総務省による研究の結果、それから日本銀行の企業物価指数・2020年基準改定の結果について御説明があります。本日はこのような議事にしたいと考えております。

○萩野総務省統計委員会担当室長 本日、事務局にてウェブ画面上に資料を投影いたします。つきましては、御発言の際、資料名、ページ番号を冒頭にお示しいただくようお願いいたします。また、冒頭、御自身のお名前をおっしゃっていただきますようお願いいたします。

○樫委員長 それでは、早速議事に入りたいと思います。総務省統計委員会担当室では、行政記録情報を用いた建築物価指数の作成に関する研究の結果を公表したとのことで、本日の委員会ではその提供を受けております。研究内容そのものについては、既に個別に御紹介いただき、また御意見も頂戴しているところです。また、時間の制約もありますので、ここでの説明は割愛したいと思います。資料の内容に関しまして、御意見などあればお願いしたいと思います。

○清原委員 清原です。

○樫委員長 清原委員、よろしく申し上げます。

○清原委員 ありがとうございます。清原です。資料1-1の33ページ、作成コストについてまとめていただいております。私は、行政記録情報を適切に活用することによって、何よりも統計データの数値の適正化、そして精度が向上するという効果はもちろんでございますけれども、今回整理していただきましたような作成コストの観点からも検討をしていただいたということは大変有意義であると受け止めております。

しかも、1の「層別化アプローチによる建築物価指数の作成は比較的容易」とありまして、2つ目に、「初期に一度、集計プログラムを作成すれば、現在公表されている国土交通省『建築着工統計』の公表データに追加するかたちで作成・公表が可能」と、このようにあります。私としては、繰り返しになりますが、何よりも統計において求められるのは、その数値がいかに適正で精度高く実態を表しているかということにあると思いますけれども、公的統計の未来を考えたときに、コストの点からの分析をしていただいたことを有り難く思い、今後も行政記録情報を適切に使っていくことにおいて、コストの面でも効果があることを検証しながら、更にほかの統計についても活用が進むことが望ましいのではないかなと受け止めております。

以上、意見でございます。よろしく申し上げます。

○樫委員長 御意見どうもありがとうございました。

松村委員、よろしく申し上げます。

○松村委員 今の清原委員の御意見に全く賛成です。やはり今回、この研究が1つすばらしいところは、行政記録情報を使って、作成者、加えて報告者の負担を軽減し、かつ統計の質の向上を図っているところが、私には非常に目を引きました。是非今後ともこのような視点で、より効率的、そして質を高めてやっていただければ大変有り難いと思っております。

清原委員に補足する形で発言させていただきました。以上です。

○樫委員長 どうもありがとうございます。

福田委員からも手が挙がっているのを認識しました。福田委員、よろしく申し上げます。

○福田委員 私も、行政記録情報を利用して、こういう統計を作るのは非常に重要なこと

だと思います。ただ1つ懸念材料は、行政記録情報をきちんと提供してくれるかどうか。我々が安定して統計を作るのに、各府省が安定して行政記録情報を提供してくれるのかどうかという問題をきちんとクリアする必要はあるのだらうと思います。いろいろな事情で行政記録情報を提供するのには難しい問題がある中で、最初は利用させてもらっていたのだけれども、そのうちにやっぱり駄目だとかって言われたら、今まで作っていた統計が作れなくなるという問題も発生し得るわけですので、そういう意味では、統計法上、そういうものをどう位置付けて、利用するのであれば、安定的に行政記録情報を継続的に利用できるスキームをきちんと構築することもやはり大事なのではないかと思います。

以上です。

○樫委員長 どうもありがとうございます。

ほかに御意見、コメント等ありますでしょうか。よろしいでしょうか。どうもありがとうございました。

それでは、私からコメントしたいと考えます。GDP上、建築サービスは金額的に大きいものとなっております、その価格変化を的確に把握することは非常に重要なことであることは言うまでもありません。そうした中、今回は1つのアプローチとして、個票を用いた研究成果を御紹介いただいたところです。委員方から、作成コストの低減も含めて、行政記録情報の利用も含めて非常にポジティブな御評価をいただいたと思います。

一方で福田委員から、この行政記録情報等々を安定的に提供できる統計法上の位置付け、サステナビリティのようなところを考えなければいけない、これも今後、非常に重要な問題となる指摘と考えられます。いずれにせよ、今回の研究は、特に実践的な面も考慮しつつ、学術的に標準的な手法を用いて、課題解決を目指した非常に有意義な研究と考えられます。

また、建設サービスに係る価格指数は、次期基本計画審議における検討課題の1つとなりますので、今回の研究成果も踏まえつつ、しっかりと審議していきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

私からは以上でございます。

それでは、次の議事に移らせていただきます。日本銀行では、この度、企業物価指数・2020年基準改定が無事完了しまして、今月、結果を公表するとともに、新基準指数に移行しました。この基準改定については、昨年3月に基本方針が公表され、昨年5月の本委員会でその内容を細かく説明いただいたところです。本日は、この結果について御報告いただけたということでございます。それでは、日本銀行の東物価統計課長、御説明よろしく願いいたします。

○東 日本銀行調査統計局物価統計課長 日本銀行の東でございます。本日はお時間いただきまして、ありがとうございます。

早速ですが、企業物価指数・2020年基準改定の結果について、そのポイントを説明させていただきます。今、委員長から御説明いただきましたように、昨年、本委員会にて説明させていただいた後、その方針に沿って改定を進めてまいりまして、今月、新基準に移行したところでございます。

それでは、資料2で御説明させていただきます。右肩、「図表1」とあるスライドをご覧ください。今回の改定では、大きく4つのポイントにまとめています。1つ目は、「経済・産業構造の変化への対応」としまして、例えば自動車の電動・電装化や環境意識の高まりに伴い需要の拡大が見られる財などを取り込みました。2つ目は、「物価指数作成の効率化・高度化に向けた取り組み」です。これは報告される企業の皆様の負担軽減はもとより、統計メーカーである我々の事務リソースの有効活用も考えながら、品目分類編成の設定方針の見直しや外部データの更なる活用などを進めました。3つ目は、「集計指数の再編」であります。具体的には、財とサービスを統合した新たな需要段階別指数である最終需要・中間需要物価指数、本日はFD-I D指数と呼ばさせていただきますが、同指数を新設する一方、従来の需要段階別・用途別指数とI O P Iを廃止するというスクラップ・アンド・ビルドを行いました。最後に、感染症に関連する検証として、調査対象やウェイト算定方法に関する検証を行いました。

図表2にお進みください。初めに、2020年基準の概要でございます。左の表は採用品目数ですが、今回の改定の結果、国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数を合わせて909品目となりました。経済産業構造の変化を踏まえて5品目を新たに採用した一方で、廃止のほか、特に統合も行いまして、前基準対比で品目数を減らしています。ただ、右のグラフでカバレッジを御確認いただきますと、可能な限り品目の統合によって価格調査を継続したため、国内では8割強、輸出および輸入では7割強と、いずれも前基準と遜色ない高水準を維持しております。

図表3にお進みください。調査価格数ですが、新基準は6,888となり、旧基準から2割程度減少しました。もっとも、1品目当たりの調査価格数は7.1から7.6に増加しており、実務的にも指数作成の安定性が確保されていると考えています。

図表4にお進みください。国内企業物価指数のウェイトです。新基準では、2020年の経済活動が感染症の影響を大きく受けたことを踏まえ、消費者物価指数のウェイト算定と同様に、2019年と2020年の平均値を採用しました。左上のグラフでウェイトの順位をお示していますが、旧基準からほとんど変化はありません。子細に見ますと、右の表にありますように、輸送用機器では、高付加価値化に伴う乗用車の単価上昇などからウェイトを高めた一方、電力・都市ガス・水道では、省エネの進展や2020年の感染症の影響による取引額の減少を受けて、ウェイトが低下しています。

図表5にお進みください。輸出・輸入物価指数のウェイトになります。左の表が輸出物価指数のウェイトですが、化学製品では、中国向けの化粧品や医薬品の輸出増加を受けて上昇している一方、輸送用機器では、2020年春の感染症の影響から輸出が急減した影響で低下しています。右の表が輸入物価指数のウェイトですが、化学製品が医薬品の輸入増加により上昇しているほか、電気・電子機器がタブレット端末などの輸入増加によって上昇しています。一方、石油・石炭・天然ガスは、国内企業物価指数と同様に、省エネルギーの進展などにより、ウェイトが低下しています。

図表6にお進みください。ここからは、今回、見直した品目のうち、特徴的なものをピックアップして御説明いたします。国内企業物価指数と輸出物価指数で新規に品目を設定

したセンサデバイスですが、左上の図表のとおり、車載用や通信用など様々な用途のものが含まれています。下段に参考として商流を記載しておりますが、実務面での苦勞としまして、他の部品が組み込まれると他の品目にカテゴライズされてしまうといったことがあり、実査の面では非常に複雑な作業を伴うものであったため、調査先企業と相談しながら、慎重に調査を開始したところであります。

右のグラフで、輸出物価指数と国内企業物価指数の動向をお示ししていますが、輸出では原材料である半導体価格の影響を受けている一方、国内では金属やセラミックの割合が高い部品が多く、価格動向に差がみられます。このように、新しく品目を設定することによって、こうした価格動向を捕捉できるようになったと考えています。いずれにしても、市場規模の拡大が見込まれますので、価格動向を適切に捉えていきたいと思えます。

図表7にお進みください。中央のグラフは、感染症の拡大に伴って市場が急拡大しましたゴム手袋やプラスチック手袋を取り込んだ輸入物価指数の新規品目となります。コロナ禍で需要が急増した際は価格が上昇していますが、その後は世界的な供給増加もありまして価格が下落している様子がうかがえます。

図表8にお進みください。次に、既存品目で見直しを行ったものとして、左のグラフでコントロールユニットを御紹介したいと思います。こちらでは、新基準ではハイブリッド車用の駆動システムを調査価格に取り込みました。商品が普及していくことに伴って、研究開発費の回収が可能となったことから値下げが行われており、こうした動向が指数に取り込まれています。このように、既存の品目についても、改定の機会を捉えて指数精度の改善を図っています。

図表9にお進みください。報告者負担の軽減を企図しました外部データの活用をご紹介します。4つの品目をお見せしていますが、新基準も旧基準も同じような動きになっていることがお分かりいただけると思います。また、右下の「道路用コンクリート製品」では、同じトレンドは捉えながらも、旧基準指数よりも新基準指数の振れが抑制されていることがお分かりいただけると思います。これは、採用した外部データの方が、旧基準における価格調査よりもサンプル数が多いことを反映しているものであります。このように、外部データを導入することによって、統計の質や精度を維持しながら、報告者負担の軽減にもつなげています。

図表10にお進みください。ここからは、説明してまいりました改定を受けた新旧指数の比較になります。新基準における国内企業物価指数は、左のグラフの指数水準、右のグラフの前年比ともに、旧基準とおおむね同様の動きとなっております。そのうえで、子細に見ますと、幾分下振れています。

図表11にお進みください。新旧基準指数のかい離を見ていくために、4つの要因に分解しております。最新のウエイトに更新することで生じるウエイト効果、指数水準を100にリセットすることで生じるリセット効果、新規品目の採用や既存品目の廃止により生じる品目改廃効果、既存品目の価格見直しで生じる品目指数改定効果、この4つに分解していきます。

図表12にお進みください。国内企業物価指数の新旧かい離の要因分解となります。左の

グラフを御覧いただきますと、マイナス側の水色の斜線の棒グラフがウエイト効果になります。このウエイト効果が、今回のかい離の押し下げに寄与しています。

図表13にお進みください。新旧かい離要因を類別に分解したものです。先ほど申し上げましたウエイト効果について、石油・石炭製品及び化学製品が目立っていることがお分かりいただけると思います。この類別では、国際商品市況の上昇に伴い、2021年1月から2022年3月の前年比が大幅にプラスとなっていました。一方、先ほどのウエイトの説明にありましたように、基準改定に伴って、ウエイトが減少していたことから、総平均へのプラス寄与が下振れた形になります。

図表14にお進みください。次に、輸出物価指数の新旧比較ですが、国内同様に指数水準、前年比ともおおむね同様の動きとなっています。ただ、子細に見ると、新基準が幾分下振れという形であります。

図表15にお進みください。輸出物価指数のかい離要因の内訳です。ウエイト効果が大きく押し下げ寄与になっていることがお分かりいただけると思います。右のグラフでウエイト効果を見ますと、化学製品が大きく寄与しています。これは、国内の石油・石炭製品と同様に、市況が上昇した品目で、ウエイトが低下したことによるものであります。

図表16にお進みください。輸入物価指数の新旧比較ですが、国内、輸出同様に、おおむね同様の動きとなっており、子細に見ると幾分下振れています。

図表17にお進みください。輸入物価指数の新旧かい離の要因ですが、これも国内、輸出同様に、ウエイト効果が主因となっており、右のグラフで類別ごとに見ると、石油・石炭・天然ガスのウエイト効果が大きく寄与しており、その背景は国内、輸出同様となります。

図表18にお進みください。パーシェ・チェックの結果をお示ししております。企業物価指数は、ウエイトを基準時点で固定する固定基準ラスパイレス指数でありますので、基準時点からかい離していくほど指数が実態を反映しない度合いが強まる可能性があることが知られています。そうした問題の大きさを把握するために、旧基準品目指数に新基準のウエイトを適用して計算したパーシェ指数と固定基準ラスパイレス指数のかい離率を確認しております。一番下の行に2020年のかい離率を示しておりますが、過去の改定時と比べると小さめとなっていることがお分かりいただけると思います。これは、今まで説明してきた新旧基準のかい離がさほど大きくないことと整合的な結果と考えております。

図表19にお進みください。連鎖方式による国内企業物価指数を確認しております。左下のグラフでは、濃い青色が2019年と2020年の平均、水色が2020年単年のウエイトであり、一番左の輸送用機器のほか、中ほどの石油・石炭製品などでウエイトが低下しています。この期間の前年比寄与がプラスであったため、連鎖指数の総平均の前年比は、2019年と2020年の平均値を採用した基本分類指数と比べて、マイナス0.6%ポイントの下振れとなりました。

新基準のウエイトとして、2019年と2020年の平均値を用いることには有識者の多くの方々から御賛同を得られましたが、2020年単年のウエイトとした場合の影響を見たいという御要望もいくつか聞かれたところでありました。連鎖指数をお示しすることで、そうした要望にも一定程度応えられたのではないかと考えております。

図表20にお進みください。最後に、集計指数の再編です。昨年の基本方針で御説明したとおり、財・サービス価格を統合した新しい需要段階別指数であるFD-I D指数を新設した一方、既存のCGPI 需要段階別・用途別指数やI O P Iについてはユーザーニーズが少ないことが確認されたことから、我々の事務リソースの有効活用の観点も含め、作成・公表を取りやめたところです。こうした対応については、多くの有識者の方々から賛同を得られたと考えております。

図表21にお進みください。今回、新設したFD-I D指数ですが、財とサービスを統合的に捉えた上で、産業連関表に基づき、中間需要段階をより精緻に細分化することで、いわゆる素原料価格の変動などの重複カウント問題を回避することを主眼として作成した指数です。最終需要指数であるFD指数と、4つのステージに分かれた中間需要指数であるI D指数のステージ1から4を作成し、それぞれについて、財とサービス別のほか、国内財と輸入財別などの指数を公表しており、計112の系列を作成・公表しています。

図表22にお進みください。新設したFD-I D指数について、左のグラフではI D指数のステージ1から4とFD指数の指数水準をお見せしておりますが、特に2021年以降、国際商品市況の上昇などを反映し、生産フローの最上流に位置するステージ1が最も大きく上昇しており、川下のステージになるにつれて上昇が緩やかになっています。このようにFD-I D指数では、生産フローを経る過程で上流の価格ショックが吸収されていく姿が見て取れると思います。また、財・サービス別の寄与度分解をステージごとに確認したものが中ほど以降のグラフです。ステージ1やステージ2では、濃い青色のエネルギーの寄与が大きくなっていますが、次の図表23のステージ3、4、FD指数では、需要段階が進んでいくに従って、エネルギーの影響が小さくなっていく一方、サービスの影響が大きくなっていることが確認できると思います。このように、FD-I D指数は、我が国経済全体の需給環境のほか、生産フローを通じた物価変動の波及プロセスを把握する観点で有益であると考えております。特に、現在のような資源価格上昇を背景にした物価上昇時における波及状況をより精緻に把握できる点で、これまで以上に有益な情報を提供することが可能ではないかと考えております。

最後に、図表24にお進みください。FD-I D指数を新設する一方、需要段階別・用途別指数を廃止することで、長期の時系列での分析ニーズに応えられないという点も事実です。ただし、需要段階別・用途別指数における最終財、また、そのうち資本財や消費財は、FD指数で概ね同じ定義の指数がありますので、需要段階別・用途別指数と接続させる形で公表しています。一方、FD-I D指数の概念自体が需要段階別・用途別指数と異なるため、完全に連続性が確保できない系列が多いことは事実です。もっとも、グラフでお示ししているとおり、需要段階別・用途別指数の素原材料はステージ1の財指数と、需要段階別・用途別指数の中間財はステージ2から4の財指数の平均と、概ね同じ動きになります。このため、概念や指数の定義は異なるものの、同指数を利用することで、連続性を考慮した分析などにも活用いただけるのではないかと考え、改定結果で御紹介しております。

以上、改定結果の御説明をさせていただきました。

○樫委員長 どうもありがとうございました。それでは、ただ今の御説明につきまして、

何か御質問等あればよろしくお願ひいたします。

白塚委員、手が挙がっておりますので、白塚委員、よろしくお願ひします。

○白塚委員 御説明ありがとうございました。C G P Iの基準改定、非常に意欲的で、今回もいい改定ができたのではないかと思います。いくつか質問ですが、品目の統合、結構あって、品目の中の調査価格が取れないものが多いと品目として成立しなくなって、安定的にやるのに、ある程度統合するというのはいいと思うのです。そのときに、これを見てみると、調査価格がかなり減っているんです。統合で200ちょっと減っていて、調査価格が1,700ぐらい減っていて、この関係はどういうふうになっているのでしょうか。

統合した結果として、統合している中の調査価格も減っているのではないかという印象もあるんですよね。これ、200品目ぐらい統合されていて、1品目当たりの調査価格数が7.1から7.6で少ししか増えてなくて、この辺の関係がどうなっているのか、念のため確認させてほしいのと、あと、連鎖指数と総平均指数で、結局、ウエイトがあまり変わってないというのが結果のように見えるんですよね。ただ、多分、需要段階によって相当ばらつきがあるのではないかという印象もあって、その辺のところ、どういう感じなのか、少しあったら教えてほしいのと、もう1つは、外部データを使うところ、いいと思うのですが、これは結局、外部のデータソースを使っても、C G P Iの公表に間に合うようにいろいろなデータが取れるものがこれだけ見つかったということはすごいことだと思うのですが、これは公表されておらず、どこかからもらってきているというようなものなのか、その辺、少し教えてもらいたいのと、あと最後に1つだけ、F D - I D指数、これはいいと思うのです。ある程度、過去の素原材料と需要段階別との接続性の可能性も確認されていて、長期で使うのにもいいと思うのですが、これって今、ウエイトは2015年ですよね。将来的にS P P Iとかのウエイトが変わって行って、全部のウエイトが計算できるようになるのは2020年になるのですが、そのときのウエイトも、需要段階別の違いを考えると、今回のように19年と20年と平均した方がいいのではないかと、そういう感じもするのですが、それはどういう見通しなのでしょうかと、というのが最後の質問です。

○樫委員長 どうもありがとうございます。4点ほど質問いただいたのではないかと思いますけど、御回答できれば、よろしくお願ひします。

○東 日本銀行調査統計局物価統計課長 御質問ありがとうございます。

1点目の品目統合と銘柄数の関係ですが、外部データを活用することによって、1つの価格で今までの多くの調査銘柄を集約できる面があります。また、調査価格を精査することにより、過去に同じような動きをしていた調査銘柄について、少ない銘柄数に集約することで、指数精度を保ちながら銘柄数を減らした面もあります。もっとも、現時点でうまくいっているに過ぎない可能性もありますので、今後も、業界動向などを捕捉しながら、必要な銘柄があれば補充していくことを考えていきたいと思っております。

2点目の連鎖指数ですが、需要段階別には確認できておりませんが、基本分類指数で2019年と2020年のウエイトの平均を採用する一方で、感染症の影響が非常に大きかった2020年のウエイトを反映した場合、全く異なる指数動向となるのではないのかといった懸念に対しては、今回マイナス0.6%のかい離に止まったことをお示しできたことは、1つの安心材

料になると考えております。

3つ目の外部データですが、対価を払って取得しているものを含め、一般的に入手できるもの、かつ速報性があるものを用いて、調査価格に代替するようしております。この点、まさに委員から御指摘のあった反映できる時期のほか、コスト面を考慮しつつ、調査先の企業の皆様の報告者負担も天秤をかけながら、利用できる外部データは積極的に活用したところです。

4つ目のFD-I D指数ですが、現在は2015年基準であり、産業連関表が基準になっております。先々の基準改定という意味では、2020年の産業連関表に基づく統計が揃った際に実施することになるのかと考えておりますが、同指数は発展途上の指数でありますので、ユーザーの御意見などを聞きながら、工夫ができないかということを常々考え、統計の作成・公表を進めてまいりたいと思っております。

以上です。

○白塚委員 ありがとうございます。もし分かったら教えてほしいのですが、最初の調査価格数のところは、そういう意味では、外部データを使った部分の影響とかがあるのだと思うのですが、そういう品目を除いたベースで、1物価当たりの調査価格数があったらもうちょっと増えているということですよ。それは何かありますか。なければいいです。

○東 日本銀行調査統計局物価統計課長 申し訳ありませんが、今は手元にございませぬ。

○白塚委員 すいません。ありがとうございました。

○樫委員長 よろしいでしょうか。

それでは、伊藤委員、手が挙がっていると思います。よろしく願いいたします。

○伊藤委員 ありがとうございます。私がこの委員会に参加を始めたのが去年の秋以降なので、多分、この前の議論をフォローしてないと思いますので、素朴な質問で恐縮なんですけど、先ほどのFD-I D、ステージ1、2、3、4に関してご質問です。先ほどお答えの中にも少し話が出て、IOを使っているということは分かったのですが、IOの中でどういった計算式なり指標等を使って、ステージ1、2、3、4を分けているのかをお尋ねしたいです。また、IOが公表された段階で分類するので、次のIOが出るまでは変わらないということは先ほどのお答えの中で分かったんですが、どういった根拠で分類されているのかをしっかりと示していただくとよいかと思いました。

また、これまでの素原材料、中間財というところと、どこまでオーバーラップしていて、何が違うかというところはしっかりと説明なり開示があった方がよいかと思います。さらに、どういう使い方を想定していらっしゃるのかというか、ステージ2、3、4とより詳細に段階を分けて公表したときに、それを利用者側としてはどのように指標を解釈し評価するのか、いまひとつイメージがつかめませんでした。細かく分けたほうがより情報量が増えて良いと思いますが、これまでの素原材料の価格とか中間財の価格の動向と言われた方が何となく分かりやすいような気もしまして、ステージ2の指数の動向、ステージ3の指数の動向をどのような使い方を想定して作られるのか教えていただければと思いました。

○樫委員長 どうもありがとうございます。それでは、少し補足説明いただければと思います。よろしく願いします。

○東 日本銀行調査統計局物価統計課長 ありがとうございます。FD-I D指数のステージ分けには、「ネット・フォワード・フロー」という概念を用いています。つまり、実際の産業では様々な産業に産出するわけですが、同指数ではなるべく次のステージに産出するように機械的に計算することで、ステージ分けを行っております。機械的にステージ1からステージ2、ステージ2からステージ3となるよう、つまり我々の恣意性が入らないように、2015年の産業連関表のデータから作り出しています。同手法については、2021年10月に公表した論文において、詳しく記載することで対外的にも説明をしております。

また、同指数をどのように解釈していくのかについては、図表22でもお示ししましたように、エネルギーや食料品などの価格がどのように影響しているのかを段階的に捕捉できることは、1つの利点だと思っています。もちろん時系列が短いため、過去の局面との比較はなかなかできないものの、同指数を蓄積していった際には、今回の資源価格の上昇局面と未来の資源価格の上昇局面を比較し、例えば、最終需要段階における価格の波及の度合いを比較することが可能になると思います。

このような点については、エコノミストの皆様にご感想を聞いた際にも、データが蓄積していくことによって、日本経済全体での価格の波及動向を捕捉できるという点で、大変有意義な取り組みであるというコメントを多くいただいております。

○樫委員長 いかがでしょうか。伊藤委員、よろしいですか。

○伊藤委員 ありがとうございます。私の研究分野では産業連関表を使って、アップストリームネス（upstreamness）の指標を計測するというのがよく出てくるんです。その指標が良いかどうか、いろいろ議論はあるところなんですけど、このFD-I D指数は、アップストリームネス（upstreamness）の指標を使って需要段階を分類しているわけではないということのようですね。2021年10月に論文を発表されているということなので、そちらを拝読して、勉強させていただくことにします。ありがとうございました。

○樫委員長 どうもありがとうございました。ほかに御意見ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、私からコメントさせていただきます。今回の企業物価指数の基準改定では、御説明ありましたように、自動車の電装化の進展や新型コロナウイルス感染症の広がりといった、今般、社会経済を取り巻く環境変化に対応するとともに、日銀以外の組織が既に作成して公表しているデータの一部の活用など、指数作成の効率化にも取り組んでいただいたことが分かりました。また、財とサービスの価格を統合して、取引段階ごとに価格の波及状況を把握することが可能となる、今、テクニカルな御説明がございましたけれども、FD-I D指数と一連の指数の公表といった新しい取組も紹介されたところです。物価上昇がまさに社会問題になりつつある今現在、非常に時宜を得た新しいツールを御提供いただくことになったと考えます。

こうした一連の取組の結果は、経済分析の高度化やSNAのデフレーターとしての最適化を含めて、国民のデータ利活用に大いに資することが期待されると考えます。日本銀行における統計改善に向けた不断の努力に改めて敬意を表したいと思います。本日は、御説明ありがとうございました。

本日、用意しました議題は以上となります。

それでは、次回の委員会の日程について、事務局から連絡をよろしくお願いいたします。

○萩野総務省統計委員会担当室長 次回の委員会については調整しておりますので、日時、場所につきまして、別途御連絡いたします。

○樫委員長 それでは、以上をもちまして、第179回の統計委員会を終了したいと思います。